

決 算 報 告 書

第 15 期

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 喜創会

資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	(405,132,080)	(401,481,829)	(3,650,251)	
		医療事業収入	(77,280)	(52,280)	(25,000)	
		受取利息配当金収入	(7,237)	(5,409)	(1,828)	
		その他の収入	(578,145)	(548,924)	(29,221)	
		事業活動収入計(1)	405,794,742	402,088,442	3,706,300	
	支出	人件費支出	(291,235,408)	(287,067,862)	(4,167,546)	
		事業費支出	(58,296,500)	(59,324,982)	(1,028,482)	
		事務費支出	(27,984,363)	(29,394,228)	(1,409,865)	
		支払利息支出	(7,753,180)	(7,771,180)	(18,000)	
		その他の支出	(421,200)	(327,000)	(94,200)	
	事業活動支出計(2)	385,690,651	383,885,252	1,805,399		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,104,091	18,203,190	1,900,901		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	(842,000)	(4,334,000)	(3,492,000)	
		施設整備等収入計(4)	842,000	4,334,000	3,492,000	
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	(33,411,851)	(33,642,251)	(230,400)	
		固定資産取得支出	(7,375,100)	(7,375,600)	(500)	
		施設整備等支出計(5)	40,786,951	41,017,851	230,900	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	39,944,951	36,683,851	3,261,100		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	(60,000,000)	(60,000,000)		
		その他の活動による収入	(337,928,880)		(337,928,880)	内部取引相殺
		その他の活動収入計(7)	397,928,880	60,000,000	337,928,880	
	支出	長期運営資金借入金元金償還金支出	(9,070,000)	(9,070,000)		
		積立資産支出	(6,003,200)	(6,003,200)		
		その他の活動による支出	(337,928,880)	(10,000)	(337,918,880)	内部取引相殺
	その他の活動支出計(8)	353,002,080	15,083,200	337,918,880		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	44,926,800	44,916,800	10,000		
	予備費支出(10)	0		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	25,085,940	26,436,139	1,350,199		
	前期末支払資金残高(12)	119,590,130	119,590,130	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	144,676,070	146,026,269	1,350,199		

事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	(401,481,829)	(402,384,199)	(902,370)
	医療事業収益	(52,280)	(227,262)	(174,982)
	経常経費寄附金収益		(100,000)	(100,000)
	サービス活動収益計(1)	401,534,109	402,711,461	1,177,352
	費用			
	人件費	(297,428,362)	(291,004,138)	(6,424,224)
	事業費	(59,324,982)	(57,852,209)	(1,472,773)
	事務費	(29,394,228)	(19,092,950)	(10,301,278)
	減価償却費	(35,225,722)	(34,688,642)	(537,080)
国庫補助金等特別積立金取崩額	(4,738,500)	(4,738,500)		
サービス活動費用計(2)	416,634,794	397,899,439	18,735,355	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,100,685	4,812,022	19,912,707	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(5,409)	(4,647)	(762)
	その他のサービス活動外収益	(548,924)	(553,670)	(4,746)
	サービス活動外収益計(4)	554,333	558,317	3,984
	費用			
	支払利息	(7,771,180)	(8,412,472)	(641,292)
その他のサービス活動外費用	(327,000)	(411,320)	(84,320)	
サービス活動外費用計(5)	8,098,180	8,823,792	725,612	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,543,847	8,265,475	721,628	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,644,532	3,453,453	19,191,079	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	(4,334,000)		(4,334,000)
	固定資産売却益		(119)	(119)
	特別収益計(8)	4,334,000	119	4,333,881
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,334,000	119	4,333,881	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,310,532	3,453,334	14,857,198	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	45,345,052	48,798,386	3,453,334
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,034,520	45,345,052	18,310,532
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	27,034,520	45,345,052	18,310,532	

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 資 産	155,856,355	132,903,047	22,953,308	流 動 負 債	67,581,096	62,639,168	4,941,928
現金・預金	94,066,880	70,145,047	23,921,833	事業未払金	7,992,791	11,608,390	3,615,599
事業未収金	57,224,453	58,181,681	957,228	1年以内返済予定設備資金借入金	32,526,010	32,441,051	84,959
貯蔵品	1,329,461	1,325,528	3,933	1年以内返済予定長期借入金	10,380,000	6,526,000	3,854,000
立替金	28,870	24,110	4,760	1年以内支払予定長期未払金	1,384,000	1,201,200	182,800
前払費用	2,985,681	2,985,681		預り金	68,930	73,150	4,220
仮払金	221,010	241,000	19,990	職員預り金	1,768,365	1,367,705	400,660
固 定 資 産	540,704,460	568,544,582	27,840,122	仮受金		263,672	263,672
基本財産	495,301,348	520,559,272	25,257,924	賞与引当金	13,461,000	9,158,000	4,303,000
基本財産・土地	87,500,000	87,500,000		固 定 負 債	435,065,199	421,844,909	13,220,290
基本財産・建物	407,801,348	433,059,272	25,257,924	設備資金借入金	324,433,199	356,959,209	32,526,010
その他の固定資産	45,403,112	47,985,310	2,582,198	長期運営資金借入金	77,884,000	30,808,000	47,076,000
建物	8,578,513	9,531,903	953,390	退職給付引当金	31,318,800	31,264,500	54,300
構築物	13,731,796	16,833,435	3,101,639	長期未払金	1,429,200	2,813,200	1,384,000
車両運搬具	2,393,640	3,577,926	1,184,286	負債の部合計	502,646,295	484,484,077	18,162,218
器具及び備品	6,725,827	8,411,130	1,685,303	純 資 産 の 部			
建設仮勘定	1,775,500		1,775,500	基本金	30,000,000	30,000,000	
ソフトウェア	4,722,287	2,165,367	2,556,920	国庫補助金等特別積立金	136,880,000	141,618,500	4,738,500
差入保証金	7,260,439	7,260,439		次期繰越活動増減差額	27,034,520	45,345,052	18,310,532
その他の固定資産	215,110	205,110	10,000	（うち当期活動増減差額）	18,310,532	3,453,334	14,857,198
資産の部合計	696,560,815	701,447,629	4,886,814	純資産の部合計	193,914,520	216,963,552	23,049,032
				負債及び純資産の部合計	696,560,815	701,447,629	4,886,814

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等 - 償却原価法
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 - 期末自己都合要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ・ 賞与引当金 - 支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金に計上する。
3. 重要な会計方針の変更 該当なし
4. 採用する退職給付制度 該当なし
5. 作成する財務諸表等と拠点区分・サービス区分
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - A 拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム風蝶木
 - イ 看護小規模多機能型居宅介護風蝶木の実ケイパハウス
 - ウ 訪問看護ステーションケイパハウス
 - エ 法人本部
 - B 拠点区分
 - ア 特別養護老人ホームナースログ
6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

土地	当期末残高	87,500,000円
建物	当期減価償却費	12,281,588円を計上 当期末残高 347,285,423円
附属設備	当期減価償却費	12,976,336円を計上 当期末残高 60,515,925円
7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 87,500,000円

建物・付属設備（基本財産） 407,801,348円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 340,281,209円

9.固定資産の取得価額及び減価償却累計額

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

基本財産

建物 取得価額472,368,809円（内補助金182,250,000円）、減価償却累計額125,083,386円

当期末残高347,285,423円

附属設備 取得価額192,184,938円、減価償却累計額131,669,013円、当期末残高60,515,925円

附属設備 取得価額14,845,816円、減価償却累計額6,267,303円、当期末残高8,578,513円

構築物 取得価額38,676,812円、減価償却累計額24,945,016円、当期末残高13,731,796円

車両運搬具 取得価額8,885,999円、減価償却累計額6,492,359円、当期末残高2,393,640円

器具及び備品 取得価額44,336,038円、減価償却累計額37,610,211円、当期末残高6,725,827円

ソフトウェア 取得価額6,233,300円、減価償却累計額1,511,013円、当期末残高4,722,287円

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

事業未収金、立替金について徴収不能引当金は該当金額なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12.重要な偶発債務 該当なし

13.重要な後発事象 該当なし

14.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

該当なし